

# 国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別  
2019年7月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編  
細川 洋嗣 (共同通信)

## I 国際関係

- 07・01 ILOが地球温暖化が進めば高温により職場での労働生産性が低下し2030年には世界で推計2兆4000億ドル(約260兆円)の経済損失がもたらされる可能性と発表  
OPECが定時総会で6月末が期限だった原油の協調減産を2020年3月までさらに9ヵ月間継続することで合意(ウィーン)
- 04 ILOが2017年に世界の労働所得総額の48.9%を所得の高い上位10%だけが得ている一方で下位50%は同6.4%しか受け取っていないとする報告書を発表
- 15 国連食糧農業機関(FAO)が世界の食料安全保障と栄養摂取に関する報告書を発表、北朝鮮の栄養不良人口の比率が2004—06年の35.4%から2016—18年は47.8%へと大幅に悪化、世界全体では14.4%から10.7%に改善
- 16 米国が中国から輸入の太陽光パネルなどに相殺関税を課した問題でWTOの紛争処理手続きの「最終審」に当たる上級委員会が相殺関税の根拠が不明確で不当だとする中国の訴えを認める判断、中国は報復関税などの措置の発動が可能に、米通商代表部(USTR)が判断を批判する声明を発表
- 18 先進7ヵ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が閉幕(←17日、シャンティイ〔フランス〕)、米フェイスブック(FB)が計画する暗号資産(仮想通貨)「リブラ」について「重大な懸念」を共有、利用者保護、不正取引の阻止のため「最高水準の規制」を満たす必要があるとの認識で一致  
日本や中国、台湾など8ヵ国・地域がサンマの資源管理を話し合う北太平洋漁業委員会(NPFC)の年次会合(←16日、東京)、年約55万トンを上限とする漁獲枠を導入することで初めて合意
- 19 世界気象機関(WMO)が6月に世界の気温が上がり観測史上最も暑い6月になったと発表、欧州やインドなど各地に熱波が襲来した結果
- 23 韓国軍合同参謀本部が島根県・竹島(韓国名:独島)周辺で2回にわたり領空侵犯したロシア軍機A50空中警戒管制機に対し韓国軍機が約1キロ前方に向け計約360発の警告射撃をしたと発表、これに先立ちロシア・中国両軍の爆撃機計4機が日本の防空識別圏に入っており日本政府が自衛隊機を緊急発進(スクランブル)、日本の領空を侵犯したとしてロシアに抗議、韓国政府には警告射撃に関し「竹島の領有権に関するわが国の立場に照らして到底受け入れられず極めて遺憾だ」と外交ルートで嚴重抗議、23日、ロシア軍がロシアと中国の爆撃機による初の合同パトロールでA50が飛行支援したことを明らかにしたが竹島周辺の領空侵犯は全面的に否定
- 25 韓国軍合同参謀本部が北朝鮮が東部の虎島半島付近から日本海に向け2発の短距離ミサイルを発射と発表、韓国大統領府が新型の短距離弾道ミサイルとの分析を明らかに、26日、北朝鮮の朝鮮中央通信が韓国攻撃用であることを強調、トランプ米大統領が問題視しない考えを表明、31日、韓国軍合同参謀本部が北朝鮮が東部の元山付近から日本海に

向けて短距離弾道ミサイル2発を発射と発表

【イラン情勢】

- 07・01 ザリフ＝イラン外相が低濃縮ウランの貯蔵量が核合意で定められた上限を超過したと明らかにしIAEAも確認、2015年に結んだ核合意の履行確認後の上限超過は初
- 02 英国、フランス、ドイツの各外相とEU外交安全保障上級代表が共同声明を発表、イランに対し「合意を壊すさらなる措置をとらないよう自制を求める」と訴え
- 04 英領ジブラルタル当局がEUの制裁に反してシリアに原油を輸送しようとしたとしてイランの大型タンカーを拿捕、ロウハニ＝イラン大統領が「海賊行為」と非難、報復示唆
- 08 イラン原子力庁が核合意の上限を超過してウラン濃縮度が約4.5%に達したと明らかにし20%以上に高めることも選択肢だと述べた  
ペンス米副大統領がイランに対し「米国の自制を決意の欠如と取り違えてはならない」と述べ軍事的対応を示唆して警告
- 09 米軍制服組トップのダンフォード統合参謀本部議長がイラン沖のホルムズ海峡などで民間船舶の安全を確保するため同盟国の軍と有志連合を結成する考えを表明
- 10 IAEAが特別理事会でイランの低濃縮ウラン貯蔵量が213.5キロ（上限は202.8キロ）、濃縮度は4.5%（同3.67%）になったと加盟国に報告、理事会で米国とイランの非難の応酬となり合意維持へ向けた具体策を示せないまま閉幕（ウィーン）
- 11 英政府がイランの小型船3隻がホルムズ海峡で国際法に反して英タンカーの航路を妨げようとしたと発表
- 15 ハク国連事務総長副報道官が国連の会合に出席するため訪米したザリフ外相に米国が厳しい移動制限を課しているとして国連が米国に「懸念を伝達した」と述べた  
EU外相理事会が核合意を維持する必要性で一致（ブリュッセル）、モゲリーニEU外交安全保障上級代表がイランが段階的に進めるウラン濃縮を「現段階で重大な合意違反とみる当事国はない」と述べ核合意が定める紛争解決手続きを発動しない考えを示す
- 18 トランプ米政権がホルムズ海峡を航行していた強襲揚陸艦ボクサーにイランの無人機が「脅威となる距離」まで接近したうえ複数回の警告を無視したため自衛措置として破壊したと発表、イラン側は否定  
ロウハニ大統領がマクロン＝フランス大統領と電話会談、核合意の存続に向け「欧州側が努力を加速させなければならない」と要求
- 19 イランの革命防衛隊がホルムズ海峡で英国のタンカーを拿捕と発表、国際的な航行規則に従わなかったためと説明  
サウジアラビア国防省がサウジへの米軍派遣の受け入れを表明、駐留は約16年ぶり
- 20 ザリフ外相がハント英外相と電話会談、タンカーの即時解放に応じない考えを示す
- 22 河野太郎外相がボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）と会談（東京）、米国の有志連合構想をめぐり協議
- 28 イラン核合意当事国による合同委員会の次官級会合開催（ウィーン）、終了後に中国代表が英仏独口中の当事国が米制裁に対する「強い反対」で一致したと明らかに
- 31 トランプ政権がザリフ外相を米国の独自制裁の対象に追加したと発表、対話の窓口である外相への制裁は異例

マース = ドイツ外相が米主導の有志連合に「参加しない」と表明

## Ⅱ 日本関係

- 07・01 安倍晋三首相がグエン・スアン・フック = ベトナム首相と会談（東京）、安全保障分野の協力強化に向け防衛装備品・技術移転協定の交渉開始に合意  
岩屋毅防衛相がアカル = トルコ国防相と会談（東京）、両国間で部隊間交流を推進していく方針を確認  
領海と排他的経済水域（EEZ）を対象海域として31年ぶりに商業捕鯨を再開
- 08 衆参両院が国会議員の2018年分の所得に関する報告書を公開、対象は698人、1人当たりの平均所得は2657万円で前回2017年分の公開時より245万円増加
- 09 ハンセン病患者の隔離政策による家族への差別被害を認め国に損害賠償を命じた熊本地方裁判所判決について安倍首相が控訴しないと表明、12日、政府は安倍首相が「政府として深く反省し心からおわび申し上げる」と謝罪する首相談話を持ち回り閣議で決定、政府による家族への公式謝罪は初、24日、安倍首相がハンセン病元患者家族訴訟原告団と面会（東京）、直接謝罪
- 10 総務省が住民基本台帳に基づく人口動態調査を発表、2019年1月1日時点の国内の日本人が1億2477万6364人で前年から43万3239人減少、減少幅は過去最大、外国人は16万9543人増の266万7199人
- 11 日本の探査機はやぶさ2が小惑星りゅうぐうで2回目の着陸に成功、4月にクレーターをつくり地下から噴出させた岩石の破片を採取することもできたもよう
- 17 観光庁が2019年上半年（1—6月）に日本を訪れた外国人旅行者が推計で前年同期比4.6%増の1663万3600人だったと発表、過去最多を記録したものの伸び率は2018年上半年の15.6%に比べ鈍化
- 18 京都市のアニメ制作会社「京都アニメーション」で41歳の男が放火、33人が死亡、警察庁によると放火事件の犠牲者数としては平成以降最悪
- 21 第25回参議院選が投開票、安倍政権下での憲法改正に前向きな「改憲勢力」が非改選と合わせ国会発議に必要な3分の2を割り込んだ、与党で改選過半数の63議席を上回ったが改選前の77議席には届かず
- 23 茂木敏充経済再生担当相が2019年度の年次経済財政報告（経済財政白書）を公表、白書は約6年半にわたる景気回復は続いているとしつつ米中貿易摩擦の影響を「十分注視する必要がある」と分析
- 25 日産自動車が2022年度までに世界14拠点で計1万2500人削減との構造改革を発表、欧米での販売低迷が響き2019年4—6月期の連結営業利益は前年同期比98.5%減
- 29 終戦後に旧ソ連に抑留されシベリアで死亡した日本人のものとして厚生労働省が5年前に収集した16人分の遺骨がDNA鑑定の結果日本人のものではない可能性が高いことが判明、発掘する埋葬地を間違えた可能性
- 30 日銀が金融政策決定会合を開催、金融緩和を維持、緩和強化策は見送ったが物価上昇の勢いが損なわれる場合「躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」と表明
- 31 東京電力が福島第2原子力発電所全4基の廃炉を正式決定し福島県に伝達、敷地内に使用済み核燃料の貯蔵施設を新設する

河野外相がファム・ビン・ミン＝ベトナム副首相兼外相と会談（バンコク）、ベトナムが2020年ASEAN議長国を務めることを踏まえ日本とASEANの幅広い連携推進を申し合わせ

### 【日韓情勢】

- 07・01 経済産業省がスマートフォンやテレビに使われる半導体などの製造に必要な材料3品目の韓国向け輸出規制を4日から強化と発表
- 05 2015年の従軍慰安婦問題に関する日韓合意に基づいて韓国で設立され元慰安婦らへの現金支給事業を担った「和解・癒やし財団」が正式に解散したことが判明、財団は6月17日付で解散登記を申請、3日に当局から完了通知を受領、日本政府は合意を履行するよう外交ルートを通じて韓国政府に求めた
- 08 文在寅韓国大統領が大統領府高官らとの会議で日本政府の半導体材料に対する輸出規制強化に言及し「日本側の措置撤回と両国間の誠意ある協議を求める」と述べた
- 09 白芝娥・駐ジュネーブ国際機関代表部韓国大使がWTOの物品貿易理事会で演説、半導体材料の輸出規制強化について「貿易をゆがめる措置だ」と非難、撤回を強く求めた、日本側はWTO協定と完全に整合性があると反論、主張は平行線（ジュネーブ）
- 16 韓国人の元徴用工や元朝鮮女子勤労挺身隊員らが三菱重工業に損害賠償を求め勝訴が確定した訴訟をめぐる原告の代理人弁護士が三菱重工が回答期限の15日までに賠償協議に応じる意思を表明しなかったとしてすでに差し押さえた韓国内の同社資産の売却を早期に裁判所に申請する方針を発表
- 19 河野太郎外相が南官杓・駐日韓国大使を呼び元徴用工訴訟問題をめぐる仲裁委員会開催に応じなかった韓国の対応に抗議、両国企業の出資を柱とする解決策に言及した南氏に「極めて無礼だ」と不快感を表明
- 24 日韓両国がWTO一般理事会を舞台に互いの正当性を主張、日本側はWTOで議論するのは適切でないと韓国側を批判、韓国はWTOに提訴準備中と発言（ジュネーブ）

## Ⅲ 地域別

### ●アジア・大洋州

- 07・02 王毅中国国務委員兼外相とエブラルド＝メキシコ外相が会談（北京）、両国の投資や貿易を拡大し経済協力の強化で一致
- 04 米国防総省当局者が中国が南シナ海で弾道ミサイルの発射実験を実施し洋上に着弾したと明らかに、同海域で中国のミサイル実験が確認されるのは初とみられる
- 15 中国国家統計局が発表した2019年4―6月期のGDP（速報値）が実質で前年同期比6.2%増、伸び率は2019年1―3月期と比べ0.2ポイント低下、2期ぶりに減速、四半期ベースの成長率としては1992年以降で最低水準
- 16 プラユット＝タイ首相ら新閣僚がワチラロンコン国王の前で就任宣誓し新政権が正式発足
- 19 韓国の大韓貿易投資振興公社（KOTRA）が北朝鮮の2018年の貿易総額が前年比48.8%減の28億4400万ドル（約3000億円）だったと発表、過去10年間で最低を記録
- 22 1989年6月の天安門事件で民主化運動の武力弾圧を主導した李鵬中国元首相が病気のため北京で死去（90歳）

- 24 中国政府が4年ぶりとなる国防白書「新時代の中国国防」を発表、米国が軍拡により「世界の安定を損ねている」と名指しで批判、「南シナ海の諸島と釣魚島（沖縄県・尖閣諸島の中国名）は中国固有の領土」と主張して日米を牽制
- 31 中国政府が中国から台湾への個人の観光旅行を8月1日付で全面的に停止と発表、台湾独立志向の民主進歩党（民進党）の蔡英文政権に経済面で圧力  
ASEANが外相会議開催（バンコク）、一部加盟国と中国が領有権を争う南シナ海問題をめぐり「複数の閣僚から懸念が示された」などとする共同声明を発表、緊張を高める可能性のある行動を自制する必要性を再確認

**【香港・逃亡犯条例反対運動】**

- 07・01 香港が英国から中国に返還されて22年を迎えたこの日、中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」改正案に反対する若者らが暴徒化、立法会（議会）のガラスを鉄棒で割るなどして数百人が建物内に突入、若者らは立法会を占拠し破壊活動、改正案をめぐる抗議行動で立法会内への突入は初
- 02 香港警察が催涙ガスを使って立法会周辺から若者らを強制排除
- 09 林鄭月娥・行政長官が条例改正作業は「完全に失敗した」とし改正案は「死んだ」と強調、「撤回」には言及せず
- 21 香港中心部で改正案反対の大規模デモ、主催した民主派団体「民間人権陣線」が43万人が参加と発表、警察発表は13万8000人
- 28 香港中心部で21日に警察がデモ隊を強制排除したことなどに抗議する数万人規模のデモ、一部若者が警官隊と衝突、警官隊がデモ隊を強制排除、複数の負傷者

**●中近東・アフリカ**

- 07・01 隣国マリとの国境近くにあるニジェールの軍基地が武装勢力に襲撃され少なくとも兵士18人死亡、4人が行方不明
- 03 リビアの首都トリポリ近郊で移民の収容施設が空爆され国連によると少なくとも53人死亡、130人以上負傷、国連の支援を受けるシラージュ暫定政権が対立する有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」側が空爆したと批判、LNAは否定、9日、WHO現地事務所がリビアで4月から激化したシラージュ暫定政権とLNAとの戦闘に絡みトリポリ周辺の犠牲者がこの日までに1048人に達したと発表  
国連南スーダン派遣団（UNMISS）が2013年から内戦が続いた南スーダンで和平協定への署名が行なわれた2018年9月から2019年4月にかけて政府軍と反政府勢力が市民104人を殺害と発表
- 07 ナイジェリアとベナンがアフリカ域内で輸出入品の関税や非関税障壁を撤廃するアフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の協定に署名、アフリカ連合（AU）のうちエリトリアを除くすべての国が協定に署名、協定は5月30日に発効
- 09 国際非政府組織（NGO）オックスファムなどが経済成長が続く西アフリカ諸国で貧富の差が広がり「危機的なレベル」に達しているとの報告書を発表、上位1%の富裕層の所得が残る全員の所得を足した額を上回るとした
- 12 ソマリア南部の港湾都市キスマユで武装集団がホテルに自爆攻撃を仕掛けたのち銃を乱

- 射して建物を占拠、13日、治安部隊が鎮圧、26人死亡、50人以上負傷、イスラム過激派アルシャバーブが犯行声明
- 15 エルドアン＝トルコ大統領がロシア製地对空ミサイルS400のトルコへの配備が2020年4月に完了すると述べミサイル防衛システムをめぐる今後もロシアと協力を深める考えも示した、17日、トランプ米政権が米国の最新鋭ステルス戦闘機F35計画からトルコを排除すると発表
- 17 WHOがコンゴ（旧ザイール）東部で流行が続くエボラ出血熱について専門家による緊急委員会を開催（ジュネーブ）、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言
- 22 シリア人権監視団（英国）がシリアの反体制派最後の拠点の北西部イドリブ県で空爆があり少なくとも67人死亡と発表、監視団はロシア軍が空爆としたがロシアは否定  
ナイジェリアの首都アブジャで収監中のシーア派宗教指導者ザクザキ氏の解放を求めるデモ隊に治安部隊が実弾を発砲し少なくとも20人死亡
- 25 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）がリビア沖で移民船が遭難し最大150人が死亡した可能性があるとして発表
- 27 ナイジェリア北東部ボルノ州の複数の村で同州を拠点とするイスラム過激派ボコ・ハラムとみられる武装集団が葬儀の参列者らを襲撃、少なくとも65人を殺害

●欧州

- 07・02 EU首脳会議がフォンデアライエン＝ドイツ国防相を10月末で任期満了となるユンケル欧州委員長の後任候補に指名、EU大統領にはミシェル＝ベルギー首相を選出、EU外相に当たる外交安全保障上級代表候補にはボレル＝スペイン外相を指名（ブリュッセル）、16日、EU欧州議会がフォンデアライエン国防相の欧州委員長就任を承認（ストラスブール〔フランス〕）、女性が初めてEU行政トップに就くことが確定
- 07 債務危機後の自主再建を進めるギリシャで一院制議会（定数300）選挙の投開票、8日、内務省が最大野党の中道右派・新民主主義党が158議席を獲得と発表、ミツォタキス党首が首相に就任
- 12 EU司法裁判所・一般裁判所がEU欧州委員会が2015年10月にパソコン向け光ディスク駆動装置の納入をめぐるカルテルを結んだとして日立製作所と韓国LG電子の合併会社の日立LGデータストレージやソニーなど5社に計約1億1600万ユーロ（約141億円）の制裁金を科した決定を支持
- 19 ハラディナイ＝コソボ首相が辞表提出、ハラディナイ氏は独立をめぐるセルビアとの紛争時の武装組織「コソボ解放軍」の指導者で戦争犯罪を裁く目的で設置された法廷に聴取のため召喚されたことが辞任の理由としている
- 23 英保守党がメイ首相の後任に離脱強硬派の重鎮ジョンソン前外相を新党首に選出、対抗馬のハント外相を大差で破った、24日、首相に就任

●独立国家共同体（CIS）

- 07・03 ロシア大統領府がプーチン＝ロシア大統領が米口間の中距離核戦力（INF）廃棄条約の効力を一時停止する法律に署名したと明らかに、即日発効

- 04 プーチン大統領がローマ法王フランシスコと会談、シリアやウクライナ、ベネズエラ情勢のほか環境問題などについて協議（バチカン市）、プーチン大統領がイタリアのマッタレラ大統領やコンテ首相と会談（ローマ）
- 21 ウクライナで最高会議（議定数450）選挙、26日、中央選挙管理委員会が開票を終了、同国メディアによると5月に就任したコメディアン出身のゼレンスキー大統領の新興政党「国民の奉仕者」が254議席を獲得し初めて単独過半数を握る政党が誕生へ

## ●北 米

- 07・01 トランプ米大統領がメキシコ国境の人道問題に対応するため計46億ドル（約5000億円）の緊急予算措置をとる法案に署名
- 03 米カリフォルニア州サンフランシスコの連邦高等裁判所がトランプ政権が国家非常事態宣言で捻出した連邦政府の予算で計画を進めるメキシコ国境での壁建設を認めない判断
- 04 トランプ大統領が米独立記念日にワシントンのリンカーン記念堂で演説、独立記念日に大統領が演説するのは異例
- 06 ダロック駐米・英大使が本国への極秘公電のなかでトランプ大統領について「無能」「不安定」「不適格」などと報告していたことが判明
- 08 米務省が台湾への戦車や地对空ミサイルなどの武器売却を承認、売却価格は計約22億ドル（約2400億円）、米国防総省傘下の国防安全保障協力局が発表、9日、耿爽・中国外務省副報道局長が売却計画を直ちに打ち消すよう要求し米国に嚴重抗議
- 12 トランプ大統領がアコスタ労働長官が辞任すると発表、長官代行にピゼラ副長官
- 14 トランプ大統領が米国の制度や人種差別などを批判する民主党の非白人で新人の女性下院議員らに「国に帰ってはどうか」とツイッターで攻撃、「人種差別」などと批判噴出、16日、米下院がトランプ発言について「人種差別だ」と非難する決議案を可決、トランプ氏の大統領としての発言を明確に非難する決議の議会可決は初
- 15 トランプ政権がメキシコ国境への中米諸国からの移民流入を阻止するため難民申請の要件を厳格化すると発表、南部国境や米国内での難民申請がほぼ不可能になり難民申請者の保護も拒否、16日、新規制を適用、17日、米人権団体の全米市民自由連合がサンフランシスコの連邦地裁に対し新たな移民規制の差し止めるよう仮処分を申し立て、24日、同地裁が違憲性を訴える人権団体の主張を認め一時差し止めを命じる仮処分
- 16 米務省がミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官ら4人の軍幹部にイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害に関与したとし米国への渡航禁止の制裁を科したと発表
- 22 トランプ大統領がカーン＝パキスタン首相と会談（ワシントン）、早期和平実現に期待しアフガニスタン反政府武装勢力タリバンに影響力をもつパキスタンに仲介を要請
- 23 米司法省が米IT大手に対し独占禁止法（反トラスト法）に関する調査を開始と発表、グーグルやフェイスブック（FB）など「GAFA」と呼ばれる企業の台頭を念頭に本拠地の米国でも当局が調査に着手  
米上院本会議がエスパー陸軍長官を国防長官とする人事を承認
- 24 トランプ政権をめぐるロシア疑惑で捜査を指揮したモラー元特別検察官が下院司法委員会の公聴会で初めて証言、捜査報告書はトランプ大統領の完全な潔白を証明しておらずトランプ氏による司法妨害がなかったとは結論付けていないとの認識を改めて示した

- フェイスブックの個人情報流出問題をめぐり米連邦取引委員会 (FTC) が約50億ドル (約5400億円) の制裁金を科すことでFTCと和解する案を承認、FTCによる制裁金では最大
- 25 米政府がマドゥロ＝ベネズエラ政権による貧困層への食料援助制度を悪用し汚職を繰り返していたとしてマドゥロ大統領の親族3人を含む計10人とパナマなどの企業13社を独自の制裁対象に指定したと発表  
米司法省が連邦レベルでの死刑執行を16年ぶりに再開と発表、子どもを殺害するなどした死刑囚5人が対象、2019年12月－2020年1月に執行
- 26 トランプ大統領がフランスが巨大IT企業を対象に実施する「デジタル課税」をマクロン＝フランス大統領の「愚行」と非難、「相当な報復措置を間もなく発表」と牽制  
トランプ大統領が米国へ向かう移民らの経由地となっているグアテマラとの間で移民らの流入を規制する新たな措置で合意と発表
- 28 トランプ大統領がCIAなどの情報機関を統括するコーツ国家情報長官が8月15日付で辞任と発表、コーツ氏は北朝鮮やロシアの情勢分析をめぐりトランプ大統領との意見対立が表面化
- 31 米連邦準備制度理事会 (FRB) が米中貿易摩擦による世界経済減速を懸念し10年7ヵ月ぶりに利下げ決定

●中南米

- 07・11 ベネズエラの政治危機打開に向けマドゥロ政権と野党連合の仲介を行なっているノルウェー外務省が両者の協議が今後も継続との声明発表
- 19 ポンベオ国務長官が中南米4カ国を歴訪 (→21日)、21日、エブラルド＝メキシコ外相と不法移民対策や新協定「米国・メキシコ・カナダ協定 (USMCA)」を協議
- 21 カリブ海と中南米を管轄する米南方軍がベネズエラ軍の戦闘機が19日にカリブ海の公海上で米海軍の電子偵察機EP3を追尾したと発表、「危険な距離で攻撃的に追尾し乗組員と偵察機を危険にさらした」と非難
- 27 ロペスオブラドール＝メキシコ大統領がエルナンデス＝ホンジュラス大統領と会談 (ミナティトラン [メキシコ])、米国に向かう移民の数を抑えるために年内約2万人の雇用創出を支援する考えを明らかに

国際問題 第684号 2019年9月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 佐々江 賢一郎

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

\* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

\* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

\* 最近号

- 18年7・8月号 焦点: 習近平「新時代」の行方  
18年9月号 焦点: 海洋法の新展開と持続的発展  
18年10月号 焦点: 宗教と国際政治  
18年11月号 焦点: 「選挙権威主義」の諸相  
18年12月号 焦点: 岐路に立つ自由貿易  
19年1・2月号 焦点: 課題に直面する多国間外交と日本  
19年3月号 焦点: 「移行期正義」のジレンマ  
19年4月号 焦点: 国際手続きによる人権保護の展開  
19年5月号 焦点: トランプとアメリカ政治の変貌  
19年6月号 焦点: 変容する国際秩序とアフリカ  
19年7・8月号 焦点: サイバー空間の拡大と国際社会

\*\*\*

■『国際問題』配本サービス (実費・完全予約制: 年10回/5150円、JIIA会員割引有)

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート (URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>)

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。